

【氏名】米山 忠寛

【所属大学院】（助成決定時）東京大学大学院法学政治学研究科

【研究題目】戦前戦後の日本の貿易行政 — 「通商国家」日本の起源

【研究の目的】

貿易行政は国際的な経済関係と国内の経済状況の接点にある。日本は1930年代初めのブロック経済化の流れの中で各国の要求に強いられる形で求償貿易を受け入れていった。国内の輸出業者や輸出産業のとりまとめが必要となったことが貿易行政の大きな転機であった。だが、従来の研究ではこの時期の変化は「総力戦体制」形成に向けた動きの一環として語られてきた。またこの時期の貿易行政の変化も自由貿易を阻害した戦時日本の性格によるものとして論じられがちであった。

ではその戦時期に、人々の関心や議論の枠組みはどのように変化したのだろうか。そしてその変化は戦後にどのような形で受け継がれていったのだろうか。本研究の目的は戦中期を間に挟んで、架橋されることのないままになりがちな、日本の戦前・戦中・戦後の理解を「貿易行政」を切り口とすることによって試みることである。日本の戦前戦後を捉え直すことで得られる所見の中には、現代日本にとっても示唆するものがあることだろう。

【研究の内容・方法】

戦後の日本は「通商国家」と呼ばれることがある。では戦前の日本は「通商国家」ではなかったのだろうか。通商貿易は重視されていなかったのだろうか。だが、戦前から「貿易立国」などの標語はしばしば用いられてきた。では戦時の日本との対比によるものだろうか。それも妥当なものではない。戦時の日本においても貿易の振興は常に重要な課題であった。

現在の研究状況からは、戦前戦後の関係を「連続・非連続」といった形で表現することはもはや意味をもたなくなっている。論者によりその対象や目的が拡散しているからである。

本研究に関連した分野の中で、戦前戦後の連続の事例として使われてきたのは、岸信介などの所謂「革新官僚」が作った戦争遂行のための統制経済の性格が戦後の高度成長に繋がったという議論であった。だが、実際に詳しく見てみると、統制経済は必ずしも「戦時」であることによって出てきたものではなく、それはむしろ「平時」の国際状況に起源を持つものであった。「平時」に行われた議論が「戦時」に対応した形で用いられ、それが戦後にも適応可能であったということである。そしてまた、商工省の中で岸などと同居をして、連動しつつも同調はしない貿易部門を見ていくことで、「統制経済」の全体像の把握も可能になる。

この研究の遂行に際しては、国立国会図書館憲政資料室所蔵の個人文書や国立公文書館

所蔵の公文書を調査した他に、当該時期の総合雑誌・経済雑誌などを蒐集していくことで同時代の議論を把握していった。関係者の回想録や伝記などが存在する場合はそれも利用した。

【結論・考察】

本研究が明らかにしたのは1930～40年代の日本の行政機構を巡る議論の流れである。平時と戦時の論議の推移を描いていくことでこの時代の「統制経済」というものがどのような位置にあったのかを示していった。それは一方では戦争に対応した「戦時経済」であったが、他方で国際的な通商・貿易の枠組みに柔軟に対応していこうとした結果でもあったのである。

今後の課題としては、本研究が示そうと試みた時代像と、これまで「戦時体制」や「総力戦体制」といった形でなされてきた研究との摺り合わせが重要になっていくだろう。そして、本研究が通商貿易の分野で行った試みが、この時期の経済制度・国際関係・対外観などへとどう拡大させていけるかが、課題となっていくものと思われる。